

預金取扱金融機関の経営課題

HCアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者
加入協会

関東財務局長（金商）第430号
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人投資信託協会

<https://www.fromhc.com>

2026.02.10



概要

預金取扱金融機関の経営課題

超成熟社会へと突入し、資金需要が限られるなか、金融行政は金融機関に対して、自身の強みを反映した施策へ経営資源の集中的な投入を行い、持続可能なビジネスモデルの確立および資産運用の高度化を要請している。

預金取扱金融機関においては、「流動性管理、融資、投資」は経営の三大中核であり、融資事業での利鞘の安定、預金の粘着性の維持、適切な投資対象の選定が本質である。なお、預貸率が低位固定化する環境では、長期固定金利融資やの長期債投資への偏りが課題であり、金利上昇する現在、その危険性が表顕している。

プリンシップルベースとルールベース

預金取扱金融機関にはリスク管理規定はあるが、本業でない資産運用のリスクテイク規定はない。結果、ルールベースの取得や強制売却に繋がり、目的達成による売却規律が働かない。規定を定めるということは経営のプリンシップとして定めることを指す。

金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律

2023年11月20日金融サービスの提供に関する法律の改正法として成立。

第2条で、「金融サービスの提供等に係る業務を行う者」が負う義務として、「顧客等の最善の利益を勘案しつつ、顧客等に対して誠実かつ公正に、その業務を遂行しなければならない」と規定している。ここで極めて重要なのは、この誠実公正義務が明文化された。

預金取扱金融機関の経営課題を解決するためには、顧客本位のビジネスモデルを確立し、真の顧客のニーズに対応できるようにする必要がある。

事業性融資の推進等に関する法律

2024年6月7日に新法として成立。

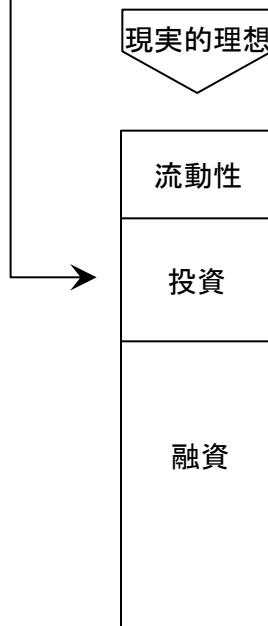
事業性とは、企業が現金を創造する基盤のことで、動産、不動産、知的財産等の無形資産、人的資本などの不可分な結合体を意味するが、法律の要諦は、この結合体を企業価値と定義し、新たに企業価値担保権を創出した点にある。預金取扱金融機関は規制による制約の内側で、債務超過企業に対する新規融資など、従来は融資対象としていなかった企業の支援や融資力の差別化に基づく競争力の強化に活かすことができる。

用語集もご参考ください <https://www.fromhc.com/glossary/>

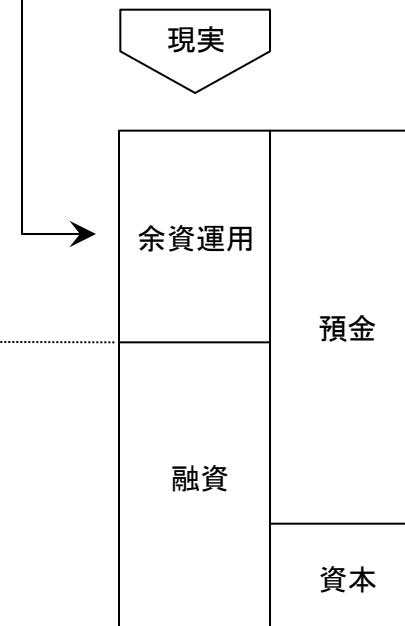
預金超過の現状と資産運用の課題

預金が融資を大幅に超過する状態が長期的に固定するなかで、過剰な流動性から長期投資勘定を明確に切り出すことが必要

- 資産運用固有の文化の確立
- 融資と同等の流動性・リスクウェイト
- 長期戦略に基づく投資方針の策定
- プリンシップによる運用
- 人的資源の計画的投入

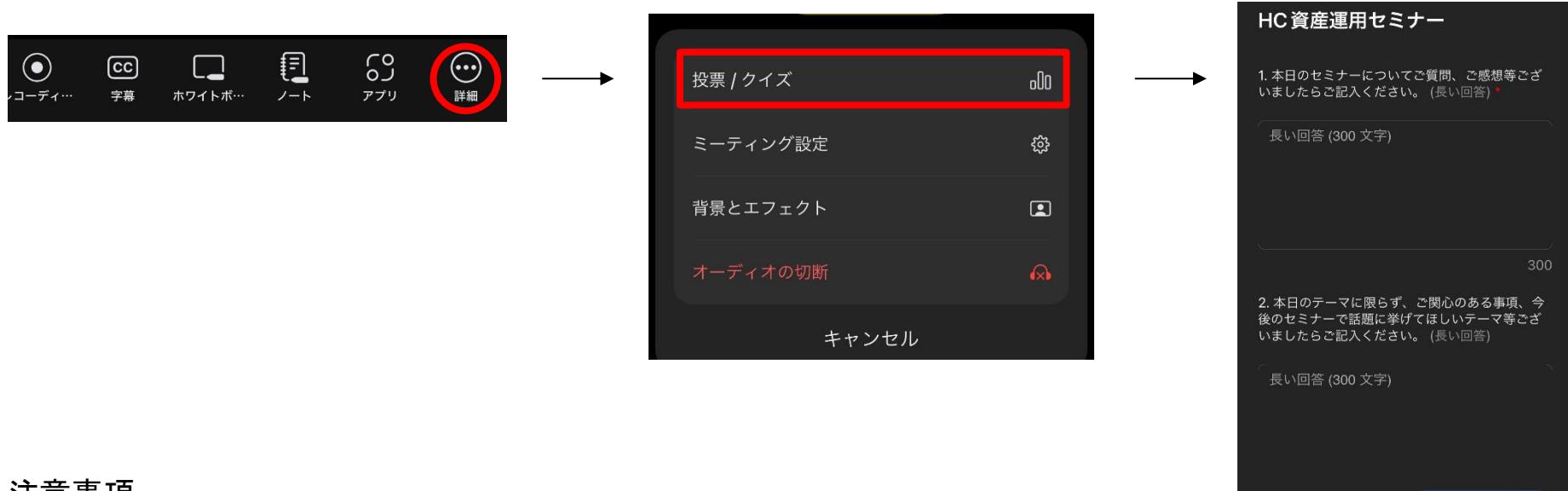


- 融資の文化のなかの異質なもの
- 高度に制限的なリスク管理規定の存在
- 長期的な戦略を定めた投資方針の不存在
- ルールによる運用
- 人材戦略の欠如



講演後アンケート/注意事項

今後の運営に活かしたく、ご質問やご意見、ご感想、ご興味あるテーマなどを承っておりますので、ご自由にご意見をお寄せください。
回答方法：各セミナー講演途上でZoom上で配信します。配信後は一度閉じた場合でも、以下の通り詳細から再表示できます。



注意事項

- 本セミナーは、資本市場における種々の投資対象や投資に関する概念等について解説・検討を行うものであり、当社が行う金融商品取引業の内容に関する情報提供及び関連する特定の金融商品等の勧誘を行うものではありません。
- 本資料中のいかなる内容も将来の投資成果及び将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 本資料の著作権その他知的財産権は当社に帰属し、当社の事前の許可なく、本資料を第三者に交付することや記載された内容を転用することは固く禁じます。